

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年10月1日  
(第18期) 至 平成16年9月30日

**日本エス・エイチ・エル株式会社**

(941527)



第18期（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

**日本エス・エイチ・エル株式会社**

# 目 次

頁

## 第18期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	15
5 【従業員の状況】	15
第2 【事業の状況】	16
1 【業績等の概要】	16
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	21
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	29
6 【研究開発活動】	30
7 【財政状態及び経営成績の分析】	32
第3 【設備の状況】	36
1 【設備投資等の概要】	36
2 【主要な設備の状況】	36
3 【設備の新設、除却等の計画】	36
第4 【提出会社の状況】	37
1 【株式等の状況】	37
2 【自己株式の取得等の状況】	44
3 【配当政策】	45
4 【株価の推移】	45
5 【役員の状況】	46
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	47
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90

## 監査報告書

平成16年9月連結会計年度	91
平成15年9月会計年度	93
平成16年9月会計年度	95

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月20日
【事業年度】	第18期(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
【会社名】	日本エス・エイチ・エル株式会社
【英訳名】	SHL-JAPAN Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 佑 三
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央5丁目38番16号
【電話番号】	03(5385)8781
【事務連絡者氏名】	取締役管理チームリーダー 中 村 直 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央5丁目38番16号
【電話番号】	03(5385)8781
【事務連絡者氏名】	取締役管理チームリーダー 中 村 直 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高 (千円)	—	—	—	—	1,256,621
経常利益 (千円)	—	—	—	—	371,122
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	208,152
純資産額 (千円)	—	—	—	—	1,482,899
総資産額 (千円)	—	—	—	—	1,753,823
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	86,811.16
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	11,147.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	11,042.74
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	84.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	14.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	160,912
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△64,364
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△110,153
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	781,498
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	—	—	—	51 (3)

(注) 1 当社は18期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 平成16年5月20日付で株式1株を2株とする株式分割を行いました。なお、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は期首に株式が増加したものとして算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月
売上高 (千円)	767,070	950,073	1,173,157	1,291,196	1,256,427
経常利益 (千円)	206,038	312,109	350,470	468,422	376,918
当期純利益 (千円)	120,424	180,524	202,049	266,049	213,964
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	356,302	356,302	548,067	562,557	569,922
発行済株式総数 (株)	7,092	7,092	8,259	8,361	16,840
純資産額 (千円)	596,441	717,505	1,238,463	1,411,433	1,488,711
総資産額 (千円)	783,448	954,884	1,451,776	1,689,347	1,759,122
1株当たり純資産額 (円)	84,100.59	101,171.14	149,953.26	165,701.91	87,156.27
1株当たり配当額 (円)	5,000.00	9,300.00	10,000.00	13,000.00	6,500.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(4,700.00)	(5,000.00)	(3,250.00)
1株当たり当期純利益 (円)	16,980.31	25,454.64	25,215.16	28,803.65	11,493.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	24,727.58	28,475.64	11,385.66
自己資本比率 (%)	76.1	75.1	85.3	83.5	84.6
自己資本利益率 (%)	22.2	27.5	20.7	20.1	14.4
株価収益率 (倍)	—	—	16.2	12.5	26.1
配当性向 (%)	29.4	36.5	40.8	45.1	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,518	171,303	2,476	190,725	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△218,398	116,952	△8,443	△171,620	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△25,919	△35,460	342,138	△68,506	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	255,540	508,332	844,503	795,102	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	40 (6)	44 (4)	54 (2)	56 (2)	50 (3)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 第17期以前の持分法を適用した場合の投資利益については関連会社を有していないため、第18期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。  
3 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権残高および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)残高が存在しますが、いずれも権利行使期間が未到来のため記載しておりません。  
4 第15期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録ですので記載しておりません。  
5 第17期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
6 平成16年5月20日付で株式1株を2株とする株式分割を行いました。なお、第18期の「1株当たり配当

額」「1株当たり中間配当額」「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、期首に株式が増加したもとして算出しております。

- 7 第18期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。



## 2 【沿革】

昭和62年12月	東京都新宿区において、Saville & Holdsworth Ltd. (現 SHL(UK)Limited)がライセンスを有する適性テスト等の日本語版の開発と販売を目的として、Saville & Holdsworth Ltd. と株式会社文化放送ブレン(現 株式会社ディジットブレン)との合弁契約に基づき、両社の折半出資によりエス・エイチ・エル ジャパン株式会社を設立。
昭和63年1月	Saville & Holdsworth Ltd. との間でライセンス契約を締結。
昭和63年6月	パーソナリティ質問紙OPQ(Occupational Personality Questionnaires)、総合適性テストGAB(Graduate Aptitude Test Battery)、知的能力テストGFT(Graduate Filter Test)の販売を開始。
平成元年3月	コンピュータ職適性テストCAB(Computer Aptitude Test Battery)の販売を開始。
平成元年5月	営業職適性テストSAB(Sales Aptitude Test Battery)の販売を開始。
平成元年6月	事務職適性テストOAB(Office Automated Aptitude Test Battery)の販売を開始。
平成5年9月	昭和62年12月に締結した合弁契約を解消。Saville & Holdsworth Ltd. (現 SHL(UK)Limited)の100%子会社となる。Saville & Holdsworth Ltd. (現 SHL(UK)Limited)が株式をSaville & Holdsworth International BV および清水佑三に250株ずつ譲渡。
平成5年10月	日本エス・エイチ・エル株式会社に商号変更。東京都中野区に本社移転。
平成6年3月	総合適性テストイメジスの販売を開始。オリジナル適性テスト開発サービス開始。
平成6年6月	適性テスト理論OTコース、パーソナリティ理論OPQコースを開講。
平成7年3月	面接技術訓練コースを開講。
平成7年4月	能力要件の作成サービス(コンピテンシーモデリング)を開始。
平成9年1月	面接マニュアルの販売を開始。
平成10年11月	玉手箱(インターネットスクリーニングシステム)の販売を開始。
平成11年6月	営業強化を目的として東京都港区に新橋オフィスを開設。
平成11年11月	目安箱(イントラネットを利用したモラルサーベイ)の販売を開始。
平成12年1月	社員・管理職を対象としたアセスメントサービスを開始。
平成12年12月	決裁箱(管理職の登用試験システム)の販売を開始。
平成13年3月	万華鏡(社員の適性測定システム)、無尽蔵(管理職の能力強化システム)の販売を開始。
平成13年6月	Webテスト(インターネットテストシステム)の販売を開始。
平成13年8月	東京都千代田区に大手町事務所を開設。
平成13年10月	大阪市中央区に大阪事務所を開設。 新橋オフィスを東京都千代田区に移転。名称を九段下事務所に変更。
平成13年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現在、「ニッポン・ニュー・マーケットーヘラクレス市場」)に上場。
平成14年8月	羅針盤(管理職適性テスト)の販売を開始。
平成14年9月	目安箱Ⅱ(組織文化測定ツール)の販売を開始。
平成14年12月	玉手箱Ⅲ(総合適性テストイメジスのWeb版)の販売を開始。
平成15年2月	Web CAB(コンピュータ職適性テストCABのWeb版)の販売を開始。
平成15年9月	どんなもんだい(一般知識問題自動編集システム)の販売を開始。
平成16年8月	東京都千代田区において、100%子会社である日本エス・エイチ・エル販売株式会社

を設立。

### 3 【事業の内容】

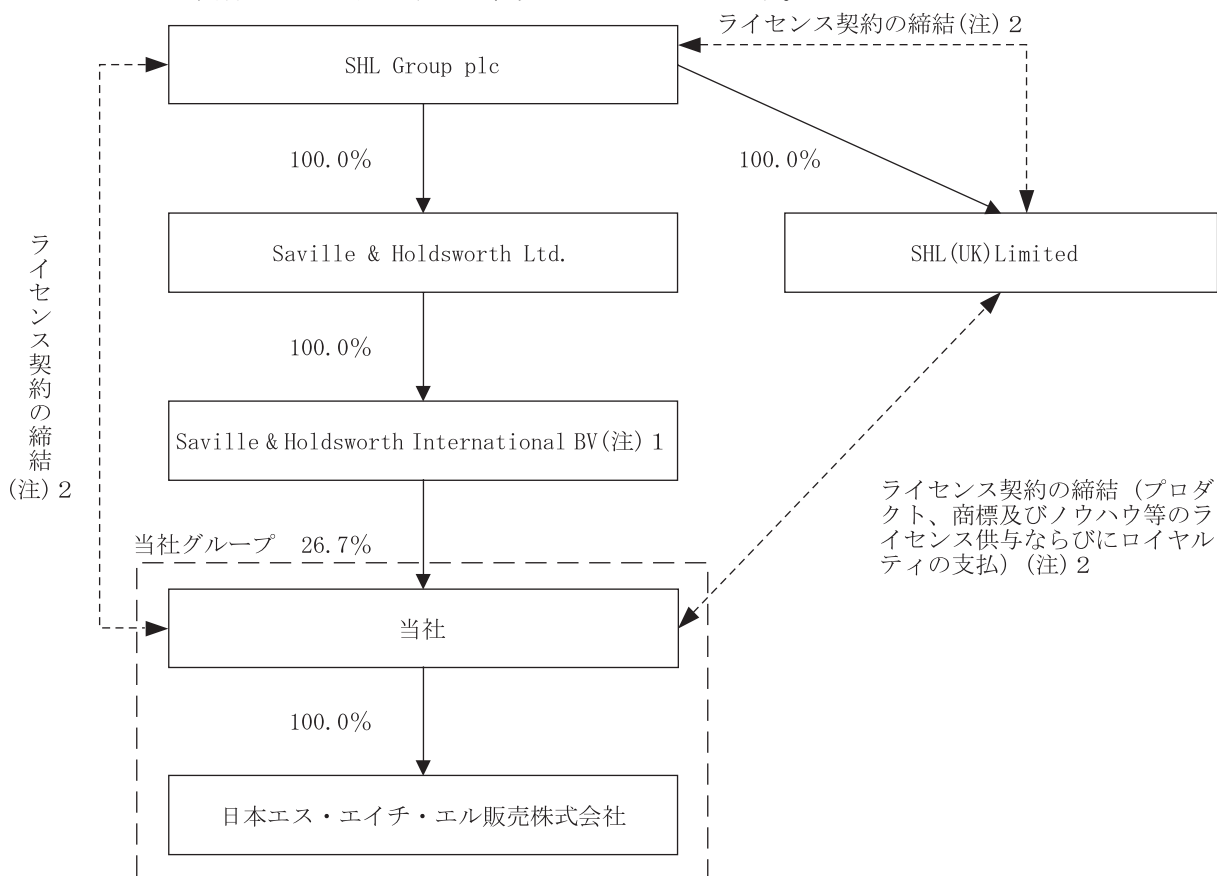
#### (1) SHLグループと当社グループとの関係

当社は、英国に本拠を置くSHL Group plcの100%子会社であるSaville & Holdsworth International BV(オランダ)の関連会社(当社株式の26.7%を所有)であります。SHL Group plcは、1977年に英国で設立されて以来、世界36カ国に子会社および関連会社を擁し、各国企業向けに人材アセスメント事業を展開しております。

当社は、SHL Group plcおよび同社の英国子会社であるSHL(UK)Limitedとの間で、ライセンス契約を締結し、SHLグループの有するプロダクト、商標およびノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメント事業を提供しております。

また当社では、人材アセスメントサービスのうち社員アセスメント(インターナル)サービスの提供に特化した100%子会社である日本エス・エイチ・エル販売株式会社を平成16年8月3日に設立いたしました。これにより、インターナルサービスを国内大手企業向けにより広く提供していきます。

これらの関係について図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 Saville & Holdsworth International BVは、資本関係の上ではライセンス契約先のSHL Group plcの下位に位置し、主に英国以外の子会社を統括する持株会社であります。

2 当社は、SHL Group plc、SHL(UK)Limitedとの3社間でライセンス契約を締結しており、ライセンサーであるSHL(UK)Limitedから技術供与を受けております。また、同ライセンス契約に基づきSHL(UK)Limitedに対してロイヤルティを支払っております。

(注) 上記の発行済株式数に対する所有株式数の割合は、発行済株式数16,840株で計算しております。

(2) 事業内容について

当社グループは、「人と仕事と組織を分析する適性テストと適性テストデータに基づいたコンサルティングを提供することにより、組織内の適材適所の実現を支援し、もって組織の生産性向上と個人の能力開発に寄与する」ことを企業理念としております。企業の人事部門は、採用・配属・昇進昇格・教育研修等の業務を実施しておりますが、このような際、候補者に関するさまざまな評価情報が必要となります。当社グループは、人事部門のこのようなニーズに対して、人材の能力や適性を客観的に評価する総合的なアセスメントサービスを提供しております。

当社グループの提供するサービスの特徴は、個人のパーソナリティ特性に基づいた職務適性の判断を提供することにあります。当社は、英国に拠点を置く当社の発行済株式数の26.7%を間接保有するSHL Group plcおよびSHL Group plcの100%子会社であるSHL(UK)Limitedとのライセンス契約により、後述するOPQ(Occupational Personality Questionnaires)を核とする適性テストに関するライセンス、ならびにSHL Group plcならびに同社の子会社および関連会社(以下、「SHLグループ」という。)の持つ人材評価ノウハウを受け、これらを利用して、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。

具体的なサービスの種類は、プロダクトサービス、トレーニングサービスおよびコンサルティングサービスであります(各サービスの内容は、下記「(4) 当社グループのプロダクトおよびサービス内容について」をご参照下さい。)。当社グループは、直接営業や代理店の活用により、プロダクトサービスにて企業にアクセスし、その後、トレーニングサービスやコンサルティングサービスへと発展させ、顧客企業の抱えるさまざまな人材評価に関するニーズを深掘することで、事業の展開を図っております。また、当社グループは、これらのサービスを単独で顧客企業に販売するだけでなく、組み合わせて提供することにより顧客企業の抱えるニーズに対応するところに事業の特徴があります。なお、プロダクトはトレーニングサービスやコンサルティングサービスにも共通して活用されております。

当社グループの各サービスの売上構成は、以下のとおりであります。当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおります。したがって、上記の売上構成の区分は、当社が提供するサービスの形態別区分であります。

サービス区分	平成12年9月期		平成13年9月期		平成14年9月期		平成15年9月期		当連結会計年度 平成16年9月期	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
人材アセスメント事業	—	—	—	—	—	—	—	—	1,256	100.0
内訳	プロダクト	—	—	—	—	—	—	—	488	38.9
	トレーニング	—	—	—	—	—	—	—	29	2.4
	コンサルティング	—	—	—	—	—	—	—	737	58.7

(注) 当社は当連結会計年度において初めて連結財務諸表を作成しております。

なお、当社の販売実績は以下のとおりです。

サービス区分		平成12年9月期		平成13年9月期		平成14年9月期		平成15年9月期		当事業年度 平成16年9月期	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
人材アセスメント事業		767	100.0	950	100.0	1,173	100.0	1,291	100.0	1,256	100.0
内訳	プロダクト	420	54.9	491	51.7	507	43.3	476	36.9	488	38.9
	トレーニング	20	2.6	20	2.2	17	1.5	28	2.2	29	2.4
	コンサルティング	326	42.5	438	46.1	647	55.2	785	60.9	737	58.7

(注) 当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおります。したがって、上記の売上構成の区分は、当社が提供するサービスの形態別区分であります。

### (3) OPQの概要について

OPQ(Occupational Personality Questionnaires)は、一般的に性格検査と呼ばれるテストであります。OPQは、プロダクトとして販売されるだけでなく、コンピテンシーモデリング(職務に求められる能力要件の作成)やオリジナル適性テスト開発サービスなどのコンサルティングサービスにおいても個人差データ収集のために使用されており、当社サービスにとって重要な適性テストであります。

#### ① 開発思想

OPQは、SHL(UK)Limitedの創業者が産業心理学(サイコメトリックス)に基づき「職務行動に影響を与えるパーソナリティ特性」を測定する目的で開発した適性テストであり、質問の内容は全て仕事に関係する行動に係るもののみとなっております。このため、OPQは、職務を遂行する上で現れる行動の差を表現できるという特徴があります。

#### ② 受検から結果報告書までの流れ

顧客企業がOPQを使用する場合、まず当社に、OPQの問題冊子とマークシート等のテストマテリアルを発注します。この発注に基づき、当社は、顧客企業へテストマテリアルを販売します。顧客企業は、採用選考や研修等の目的で、学生や社員にOPQを実施します。OPQは、68問の質問項目があり、受検者は約30分間を目安にマークシートに回答します。受検後、マークシートは当社に送られてきます。その後、当社は、マークシートを診断(コンピュータ処理)し、受検者1名につき1ないし2枚の結果報告書を出し、これを顧客企業の人事部門に送付します。顧客企業の人事部門は、結果報告書の内容やその他の評価情報(例えば面接の結果や人事考課情報などです。)を総合的に勘案して、採用や昇格等の決定を行います。

### ③ 結果報告書の特徴

OPQの結果報告書は、30個のパーソナリティ因子およびその組み合わせにより、さまざまな職務適性を表示しております。

(OPQのパーソナリティ30因子の構成)

分類	因子項目
人との関係	説得力、指導力、独自性、外交性、友好性、社会性、謙虚さ、協議性、面倒み (9因子)
考え方	具体的事物への関心、データへの関心、美的価値、人間への関心、オーソドックス、変化志向、概念性、創造的、計画性、緻密、几帳面 (11因子)
感情・エネルギー	余裕、心配性、タフ、抑制、楽観的、批判的、行動力、競争性、上昇志向、決断力 (10因子)

OPQの結果報告書は、上記30個のパーソナリティ因子の強弱およびその組み合わせにより「マネジメント適性」「問題解決能力」「創造的思考力」「営業職適性」「事務職適性」「システムエンジニア適性」「プログラマー適性」等のさまざまな職務適性を表示します。これらの表示は、企業で働く複数の社員の協力によって得たOPQデータと実際の人事考課や職務遂行結果との関係を科学的に分析した結果に基づいて出力されております。

#### ④ その他の活用方法

OPQは、採用選考・配属・登用で用いられるだけでなく、以下のとおりコンサルティングサービスやトレーニングサービスとしても活用されます。

- (1) コンピテンシーモデリングを行う際、成績優秀者群と要努力者群における職務上の行動差について、OPQデータを利用して統計的に分析する。
- (2) 企業や職種毎に異なる適性を測定するため、OPQをオリジナル適性テスト開発サービスで使用する。
- (3) 受検者にOPQ結果をフィードバックし、職務を遂行するうえでの自分の特徴を理解してもらい、その後の行動改善に役立てるため、顧客企業の人事部員に対しOPQの使用方法を研修の中で説明する。

#### (4) 当社グループのプロダクトおよびサービスの内容について

当社は、人材アセスメントサービスを行うに際して、SHLグループとのライセンス契約に基づきOPQ等の適性テストを日本企業用に開発するとともに、人材評価ノウハウを利用しております。プロダクトおよびサービスの内容は、以下のとおりであります。

##### ① プロダクトサービス

一般的に適性テストと呼ばれている、個人差、職務差および組織文化差等を測定するためのテスト・質問紙群(以下「プロダクト」という。)の販売であります。当社のプロダクトは、臨床や教育が対象とする性格等を測定しているのではなく、職務遂行に関連した能力、性格および意欲を測定対象としているところに特徴があります。

##### ② トレーニングサービス

プロダクトおよびサービスを利用する顧客企業の人事部員を対象にした研修であります。プロダクトの結果解釈方法、面接技術およびグループ討議評価技術等の人材評価技術を習得するものであります。

##### ③ コンサルティングサービス

企業や職務内容によって、職務を遂行するために必要な能力は異なります。当社は、顧客企業の人事部と協議し、職務を遂行するうえで必要となる能力要件を作成(コンピテンシーモデリング)し、顧客仕様のプロダクトやさまざまな人材評価手法を開発し提供しております。

主要なサービスと用途は、次のとおりであります。

(主要なサービスと用途)

サービス区分	サービス名	用途
プロダクト	GFT 言語理解テスト 計数理解テスト 英語テスト	職務を遂行するうえで必要な言語能力(読む・聞く・話す・書く)、計数能力(推論・計算・暗算・グラフ処理)、英語力の基礎となる能力を測定するテストです。主に、採用で使用されます。
	OPQ (パーソナリティ質問紙)	職務を遂行する際にとる行動には個人差があります。チームワークを好むタイプと個人での仕事を好むタイプ、リーダータイプとプレイヤータイプなど人さまざまです。こうした個人が好む行動スタイルから、最適な職務を予測する質問紙です。 性格検査の多くが臨床目的や教育目的等から開発されているのに対し、OPQは、予測精度を高めるために、職務を遂行する際にとる行動だけに着目して開発されており、採用・配属・昇進昇格・教育研修等さまざまな場面で使用されます。
	GAB(総合適性テスト) イメージス(総合適性テスト)	言語理解テスト、計数理解テスト等の知的能力テストとOPQで構成された総合適性テストです。採用・配属・昇進昇格・教育研修等さまざまな場面で使用されます。
	<職務適性テストシリーズ> CAB(コンピュータ職務適性テスト) SAB(営業職務適性テスト) OAB(事務職務適性テスト)	システムエンジニア、プログラマー、営業職、事務職の職務適性を知的能力面とパーソナリティ面から測定するテストです。採用や配属場面で使用されます。
	MQ(注) 1 (モチベーション質問紙)	人は報酬だけで意欲付けられるものではありません。その要因は昇進、組織への帰属意識、達成、地位など人さまざまです。こうした個人のモチベーションリソースを測定する質問紙です。採用・配属場面で使用されます。
	目安箱(モラールサーベイ)	イントラネットを利用したモラールサーベイです。社員の意識や企業文化の特徴に関するデータを短時間で収集することができます。
	PMC(注) 2 (マネジメント能力質問紙)	管理職の行動を多面評価(上司・部下・同僚・本人)する質問紙です。管理職の昇格や能力開発に使用されます。
	HURMIS(注) 3 (適性診断ソフトウェア)	パーソナルコンピュータ上で、コンピテンシーモデルを作成できるとともに、知的能力テストやOPQが受検・採点できるソフトウェアです。従来の適性テストに比べて瞬時に採点が行えるため、中途採用や社員データ管理用として使用されます。



トレーニング	OTコース(適性テスト理論) OPQコース(パーソナリティ理論)	適性テスト理論やパーソナリティ理論を修得する研修であります。
	面接技術訓練コース	面接理論の講習と、模擬面接を体験する研修です。面接による人材評価技術を理論と実践の両面から提供します。
	グループ討議評価 技術訓練コース	グループ討議の評価技術講習と模擬グループ討議の評価を体験する研修です。グループ討議の評価技術を理論と実践の両面から提供します。
	インハウスセミナー	企業のニーズに合わせた企業内研修です。OPQのフィードバック研修や管理職研修が主な内容であります。
コンサルティング	コンピテンシーモデリング (能力要件の作成サービス)	採用・配属・昇進昇格等の人員配置を行う際、配属する職務に求められる能力要件を作成するサービスです。業務分析手法や統計手法、その他の科学的な手法を用いて能力要件を作成します。 人材の能力は多面的でありかつ複雑です。職務と人材の最適なマッチングのためには、能力要件を作成し、この能力要件に照らして人材評価を行います。
	オリジナル適性テスト開発サービス	コンピテンシーモデリングによって能力要件が作成された後、そのコンピテンシーを評価するために顧客の仕様に基づいて適性テストを開発するサービスです。開発するのは知的能力テストやパーソナリティ質問紙の適性テストにとどまらず、グループ討議用の題材や面接評価シートなどがあります。当社のサービスは、人材を1種類の測定手法で評価するのではなく、複数の測定手法を組み合わせることで評価するところに特徴があります。
	インターネットスクリーニングシステム インターネットテストシステム	従来、適性テストは問題冊子とマークシートという紙で実施されておりました。しかし、近年インターネットで採用情報の提供と応募受付を行う企業が増加しております。インターネットスクリーニングシステム・インターネットテストシステムは応募者の履歴情報、パーソナリティおよびモチベーション等の回答結果から企業の求める能力要件順に応募者を序列化したりデータ管理するためのシステムです。
	アセスメントセンター	アセスメントセンターは、主に中間管理職や経営幹部層を選抜・育成する手法です。評価手法は「複数の候補者に対して、複数の課題・演習を与え、その結果について複数の評価者(アセッサー)が評価を行う複眼的評価法(マルチプルアセスメント)」であります。

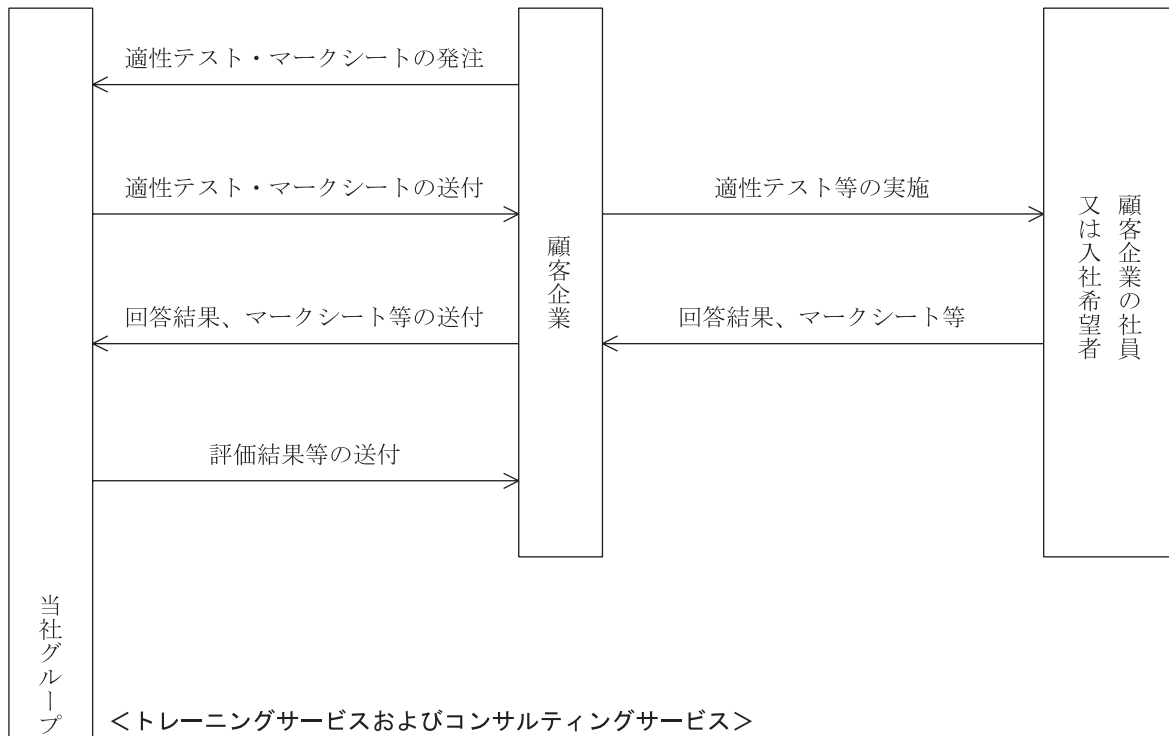
(注) 1 Motivation Questionnairesの略称です。

2 Perspective on Management Competencyの略称です。

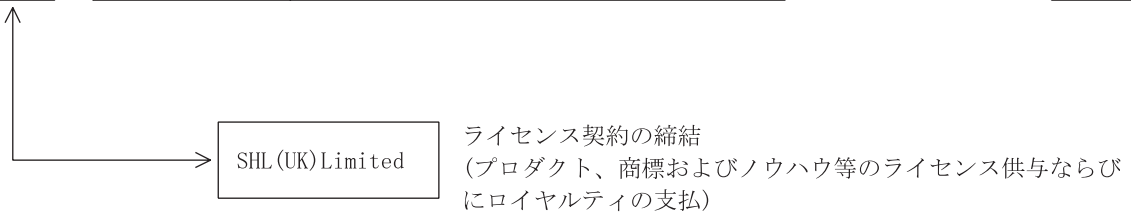
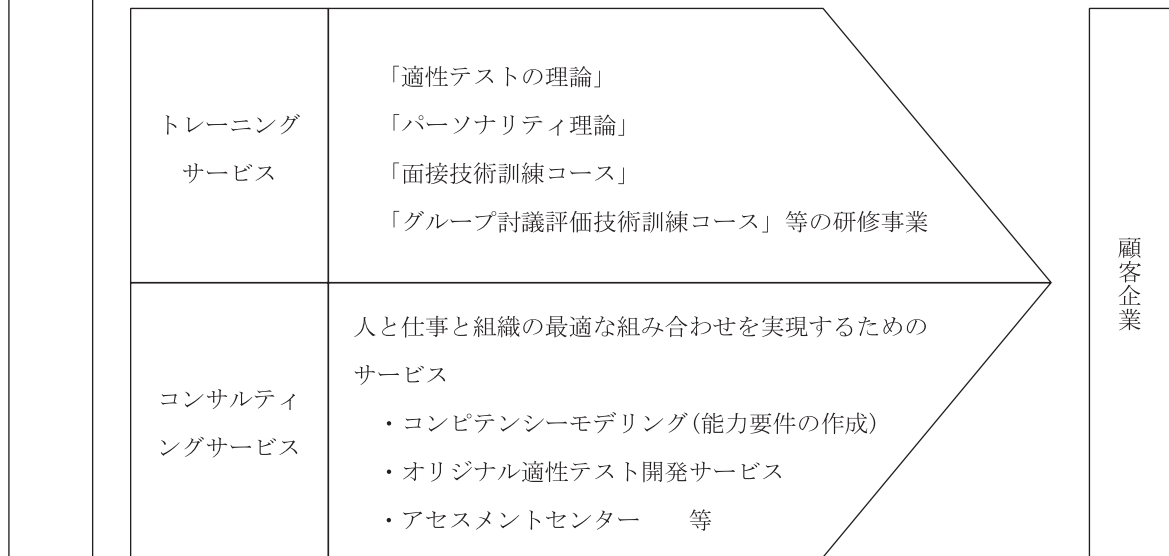
3 Human Resource Management Information Systemの略称です。

事業の系統図は、次のとおりであります。

<プロダクトサービス>



<トレーニングサービスおよびコンサルティングサービス>



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(その他の関係会社) Saville & Holdsworth International BV	Utrecht Netherlands	92,117 ユーロ	持株会社	—	26.7	(注) 1、2
Saville & Holdsworth Ltd.	Surrey England	100 英国ポンド	持株会社	—	26.7 (26.7)	(注) 2、4
SHL Group plc	Surrey England	55,435千 英国ポンド	持株会社	—	26.7 (26.7)	(注) 1、2、3、4
(連結子会社) 日本エス・エイチ・エル販売株式会社	東京都千代田区	50,000千円	適性テスト等の販売	100.0	—	当社の各種サービスを販売しております。 当社より建物の貸与を受けております。 役員の兼務 3名

- (注) 1 Saville & Holdsworth International BVは、資本関係の上ではライセンス契約先のSHL Group plcの下位に位置し、主に英国以外の子会社を統括する持株会社であります。
- 2 Saville & Holdsworth Ltd.は、Saville & Holdsworth International BVの100%親会社であり、SHL Group plcは、Saville & Holdsworth Ltd.の100%親会社であります。
- 3 当社は、Saville & Holdsworth International BVの親会社であるSHL Group plcおよびSHL Group plcの100%子会社であるSHL(UK)Limitedとの3社間でライセンス契約を締結しており、ライセンサーであるSHL(UK)Limitedから技術供与を受けております。また、同ライセンス契約に基づきSHL(UK)Limitedに対してロイヤルティを支払っております。
- 4 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合で内数となっております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	51(3)
合計	51(3)

- (注) 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため、従業員数は全社共通としております。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
50(3)	26.9	3.4	5,115,479

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社は、平成16年8月3日に連結子会社を設立いたしましたので、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結子会社の業績の影響が軽微なために、前事業年度の財務諸表との比較分析を行っております。

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）における売上高は1,256百万円（前期比2.7%減）となりました。サービスの形態別にはプロダクト売上488百万円（前期比2.5%増）コンサルティング売上737百万円（前期比6.1%減）、トレーニング売上29百万円（前期比4.4%増）であります。

市販標準商品であるプロダクト売上は488百万円であり、前期比で11百万円上回っております。プロダクトは適性テストを主な売上品目としており、前期比プラスとなったのは、景気回復と連動し企業の雇用意欲が回復しつつあることがその背景にあると思われます。一方、大企業を主要な対象にして直販されるSOFT（SHLオリジナルフィルターテスト）を主な売上品目とするコンサルティング売上は737百万円であり、前期比で47百万円減少いたしました。トレーニング売上は前期と比較してほぼ横ばいあります。コンサルティング売上の前期比減少額は、第1四半期から第3四半期の間（平成15年10月1日から平成16年6月30日まで）は103百万円でしたが、第4四半期（平成16年7月1日から平成16年9月30日まで）の営業努力により年間通期で47百万円の減少まで回復させることができました。競合他社からの集中的かつ不適切な営業方法により大幅減収を余儀なくされましたが、第4四半期において、次年度採用市場に向けての取り組みを強化した結果減収幅を縮小したものであります。なお、当社顧客に対して不適切な営業方法を行った競合他社に対しては、訴訟を提起し損害賠償請求の裁判を行っております。

当連結会計年度の営業利益は376百万円（前期比19.8%減）であります。売上高が前期比34百万円減少したことに加え、売上原価が前期比で6百万円増加したこと、販売費及び一般管理費が前期比で51百万円増加したことにより、営業利益は前期比93百万円の減益となりました。売上原価の増加は、主に製造部門の人件費が9百万円増加したことによります。販売費及び一般管理費の増加は、営業部門の強化を目的とした人件費が22百万円増加となったほか、訴訟関係の費用が20百万円、外部のコンサルティングサービス等の手数料が8百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度の経常利益は371百万円（前期比20.8%減）であり、前期比97百万円の減益となりました。営業外費用が前期比で4百万円増加しておりますが、これは株式分割に関する新株発行費3百万円が主な要因であります。

特別損失は3百万円であり、これは主に製品マスターの除却損失であります。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は208百万円（前期比21.8%減）となりました。

(注) 上記において使用しているプロダクト、トレーニング、コンサルティングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営む会社であるため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (当連結会計年度のキャッシュフローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ13百万円減少（前期比1.7%減）し、当連結会計年度末には781百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は160百万円（前期比30百万円減少）となりました。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益368百万円、減価償却費44百万円、退職給付引当金の増加7百万円があり、支出要因は売上債権の増加58百万円、役員賞与の支払額26百万円、法人税等の支払額171百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は64百万円（前期比107百万円減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が63百万円あったためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は110百万円（前期比41百万円増加）となりました。これは、新株の発行による収入10百万円、配当金の支払120百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

(単位：千円)

区分		当連結会計年度
		自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
		金額
人材アセスメント事業		226,321
内 訳	プロダクト	—
	トレーニング	—
	コンサルティング	—

- (注) 1 当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営む会社であります。プロダクト、トレーニング、コンサルティングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービス形態別の生産実績を区分して表示することは困難でありますので、生産実績は人材アセスメント事業のみの表示としております。
- 2 上記生産実績には製品マスター(複写することによって制作した製品を販売するための、いわば原版とな複製可能な完成品をいう。)を含んでおります。
- 3 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。
- 4 当社は、平成16年8月3日に連結子会社を設立いたしましたので、上表は前期比較を行っておりません。前期(第17期)の財務諸表の生産実績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

区分		第17期
		自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
		金額
人材アセスメント事業		202,058
内 訳	プロダクト	—
	トレーニング	—
	コンサルティング	—

## (2) 受注実績

(単位：千円)

区分		当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
		受注高	受注残高
人材アセスメント事業		740,796	2,904
内訳	プロダクト	—	—
	トレーニング	—	—
	コンサルティング	740,796	2,904

- (注) 1 当社での受注生産はコンサルティングのみであります。  
 2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
 3 当社は、平成16年8月3日に連結子会社を設立いたしましたので、上表は前期比較を行っておりません。前期（第17期）の財務諸表の受注実績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

区分		第17期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	
		受注高	受注残高
人材アセスメント事業		794,101	—
内訳	プロダクト	—	—
	トレーニング	—	—
	コンサルティング	794,101	—

## (3) 販売実績

(単位：千円)

区分		当連結会計年度
		自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
		金額
人材アセスメント事業		1,256,621
内 訳	プロダクト	488,824
	トレーニング	29,904
	コンサルティング	737,892

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は、平成16年8月3日に連結子会社を設立いたしましたので、上表は前期比較を行っておりません。  
 前期（第17期）の財務諸表の販売実績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

区分		第17期
		自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
		金額
人材アセスメント事業		1,291,196
内 訳	プロダクト	476,836
	トレーニング	28,633
	コンサルティング	785,726

- 3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度	
	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
	金額	割合(%)
㈱毎日コミュニケーションズ	229,879	18.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 ㈱毎日コミュニケーションズは当社の販売代理店であります。  
 3 前期（第17期）の財務諸表における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	第17期	
	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	
	金額	割合(%)
㈱毎日コミュニケーションズ	186,358	14.4



### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、従来どおり新規学卒者の採用選考における人材アセスメントサービスを提供していくとともに、総合的な人材アセスメントサービスを提供することで、社員アセスメント市場のさらなる拡大を図ってまいりたいと考えております。

この課題に対処するため、以下の計画を進めております。

#### (1) 人材の確保と教育

当社グループは、顧客企業の開拓やインターナルサービスを提供するために、営業体制の強化及び新サービス並びにインターネット関連サービスの開発力強化を目的として、営業職及びコンサルタント職並びにシステムエンジニア職の人員増強に努めております。また、質の高いサービスを提供することを方針としており、そのためには社員に対する継続的な教育が不可欠であります。現在、当社グループは、新規学卒者の採用と中途採用を実施して、着実に人材の確保を行い、営業体制、開発体制の強化を行うとともに、積極的にグループ会社の研修制度に参加させ、早期に戦力化させております。引き続き、人材の確保と教育の充実に努めていく所存であります。

#### (2) 研究開発の推進

当社グループは、他社に先駆けて人材アセスメントサービス事業のインターネット化に取り組んでまいりました。インターネット技術を利用した人材アセスメントサービスは、今後ますますグローバル化していくと考えられます。当社グループではこの変化に対応するために、SHLグループとのライセンス契約に基き、グループがもつ多国籍言語ツールを日本地区において利用できるよう、技術的な面で見直しを行い、グローバル顧客企業に対する利便性向上とコスト削減を実現し、市場での競争力を強化していく方針であります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

##### (1) 当社グループのプログラム及びサービスの内容について

当社グループは、人材アセスメントサービスを行うに際して、SHLグループとのライセンス契約に基き適性テスト等を日本企業用に開発するとともに、日本における創業16年にわたる「妥当性検証データ」の蓄積によって同業他社の追随を許さない優れた人材評価ノウハウを有していると自負しております。しかし、今後他社において、画期的な適性テストや人材評価手法が開発された場合、当社グループの競争力は弱まり、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの人材アセスメントサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いために、景気変動、競争の激化、社会情勢の変化等により、人材採用時のサービス提供が減少するような場合には、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 採用市場及び雇用環境の業績への影響について

当社グループの独自調査では、適性テスト事業を営む事業者の事業内容は、出版業、教育研修業、就職情報サービス業、コンサルティング業など多岐に渡っているため、適性テスト事業の実態を正確に把握することは困難であります。また、これらのすべてを含めた適性テスト事業の市場規模を明らかにする業界内外の統計類は整備されておられません。しかし、現状として、適性テスト事業の市場規模は小さく、かつ安定的であると思われれます。これに対し、当社グループは、新規学卒者の採用市場のみを対象とせず、社員や管理職を対象とした人材アセスメントサービス、個人を対象としたアセスメントサービス等を提供していく方針であります。しかしながら、各企業が①従来型の社内推薦制度による管理職の登用システムを捨てない②自己の適性に基づく進路選択の社会環境が整わない等の理由により、当社グループが考えるような需要が高まらず市場が新たに創出されなかった場合、または市場規模が見込み通り拡大しなかった場合、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、新規学卒者の採用選考市場は、長期的な新規学卒者数の減少や、景気の変動等の理由による国内の雇用環境の変化に左右されやすい傾向があります。今後雇用環境が悪化するような場合には、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) SHLグループとの関係について

###### ① SHLグループとの事業・資本・人的関係について

当社は、英国及び世界36カ国で人材アセスメント事業を展開するSHLグループの関連会社として、昭和62年に設立されております。以来、当社グループは、SHLグループの日本法人として、OPQを

核とする適性テストに関するライセンス及び人材評価ノウハウを受け、日本国内の企業向けに人材アセスメント事業の分野において事業展開を行っております。

現在、SHLグループの持株会社であるSHL Group plcの間接的な子会社であるSaville & Holdsworth International BV（オランダ）が、当社の発行済株式の26.7%を保有しております。SHLグループからは、当社グループに対する経営方針や事業運営における指示や制約は行われておりませんが、現在、SHL Group plcのアジアパシフィック地域のプレジデントであるタン スーチーが当社の非常勤取締役を兼務しており、SHLグループでの経験を活かし、当社グループの運営をサポートしております。全く予測不能な何らかの事情によって、SHLグループが当社との資本関係や人的関係を解消する事態が生じた場合、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成16年9月期における当社グループとSHLグループとの主な取引の概要は次のとおりであります。

（単位：千円）

会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	摘要
					役員の内兼任	事業上の関係					
SHL(UK) Limited	Surrey England	100 英国ポンド	人材アセスメント業	なし	なし	ライセンス契約	(注)1	26,945	未払費用	8,738	—
〃	〃	〃	〃	〃	〃	当社サービスの提供	(注)2	1,376	売掛金	1,260	(注)3
SHL Belgium SA	Brussel Belgium	309,000 ユーロ	〃	〃	〃	〃	(注)2	703	売掛金	651	(注)3 4

(注) 1 プロダクト、商標およびノウハウ等に関するライセンス契約の供与とそれに対するロイヤルティの支払であります。

2 アセスメントサービスの提供およびプロダクトの販売であります。当社は、SHLグループ各社が受注した多国籍企業に対するサービスに関し、当該受注企業から委託を受け、当該多国籍企業の保有する日本法人に対して人材アセスメントサービスを提供しております。また、SHLグループからの発注により、日本語版のプロダクトを販売しております。

3 取引価格は、当社が当社と利害関係を有しない独立した第三者と取引する場合の価格を採用しております。

4 Saville & Holdsworth International BVの100%子会社であります。

## ② SHLグループとのライセンス契約について

当社グループは、SHL(UK)Limited及びSHL Group plcとの間で、昭和63年1月11日付で、プロダクト、商標及びノウハウ等に関するライセンス契約を締結し、平成13年5月12日付および平成16年10月1日付で内容を改訂した新たなライセンス契約を締結しております。当社は、当該ライセンス契約によって、当社グループのサービスに必要なプロダクト、商標及びノウハウ等の主要な部分について、SHL(UK)Limitedから独占的なライセンス供与を受けております。現在有効なライセンス契約（以下、「本ライセンス契約」という。）に契約期間の定めはありませんが、当社が倒産または清算する等の特別な事情がある場合にライセンス供与は終了し、本契約もまた終了する可能性があります。また、当社グループに契約違反があった場合等の理由で、将来、本ライセンス契約が解除されるような事態が発生した場合、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、本ライセンス契約に基づき、SHLグループのプロダクト、商標及びノウハウ等を使用したプロダクト及びサービスの売上に対して一定のロイヤルティをSHL(UK)Limitedに対して支払っております。本ライセンス契約において、平成19年9月30日までのロイヤルティの料率は決定しております。その後のロイヤルティの料率は双方の交渉により決定することが規定されています。過去の交渉プロセスを勘案すると大幅な料率の増加は考えにくいのですが、何らかの変化により料率の増加を容認せざるを得ない事態となった場合、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、本ライセンス契約に基づき当社グループの販売テリトリーは日本国内に制限されており、その制限が予測できない何らかの事情により、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、SHLグループの持株会社であるSHL Group plcの概要並びに当社とSHLグループ間の資本及び契約関係の概略は、『第1 企業の概況』『3 事業の内容』『(1) SHLグループ』との関係に記載のとおりであります。

### ③ SHLグループのノウハウ等への依存について

上記のように、当社グループは、SHLグループから当社グループのサービスに必要なプロダクト、商標及びノウハウ等の主要な部分についてライセンス供与を受けることによって事業展開を行っており、当社グループの事業展開は、SHLグループのプロダクト、商標及びノウハウ等に大きく依存しております。また、SHLグループは、当社の発行済株式総数の26.7%を保有しており、SHL Group plcのアジアパシフィック地域のプレジデントが、当社の非常勤取締役を兼務している関係にあります。このためSHLグループの業績の変動、事業の停止、または買収・合併等があった場合、当社グループの今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 販売代理店政策について

当社は、販売代理店制度（販売委託制度を含む）を採用しており、28社との間で販売代理契約（販売委託契約を含む、以下同様）を締結し、販売代理店（販売委託先を含む、以下同様）の営業力を利用した事業展開を行っております。販売代理契約の期間は1年間または2年間であり、双方から解約の意思表示が無い場合は自動更新されることが規定されております。当社は、販売代理店との間で良好な業務関係を維持しており、販売代理店に対する販売比率は上昇しておりますが、これらの販売代理店が、当社のサービスの取扱いを縮小した場合、あるいは他社のサービスを取り扱うこととする等の理由により、今後販売代理契約の更新ができなかった場合、当社の営業活動が縮小し、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、販売代理店への売上高及び構成比率は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	期別	平成14年9月期		平成15年9月期		平成16年9月期	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
			%		%		%
(株) 毎日コミュニケーションズ		188,556	16.1	186,358	14.4	229,879	18.3
(株) ジェイ・ブロード		69,753	6.0	81,103	6.3	85,295	6.8
(株) デイスコ		900	0.1	45,563	3.5	47,440	3.8
ラーニング・マスターズ(株)		28,417	2.4	40,324	3.1	31,520	2.5
データ・ブリッジ(株)		353	0.0	8,375	0.7	8,935	0.7
(株) クリエアナブキ		9,426	0.8	16,747	1.3	8,332	0.6
その他の代理店		31,672	2.7	22,719	1.8	18,632	1.5
(販売代理店への売上高合計)		329,077	28.1	401,189	31.1	430,033	34.2
直販		844,079	71.9	890,006	68.9	826,393	65.8
売上高合計		1,173,157	100.0	1,291,196	100.0	1,256,427	100.0

(5) 売上の季節変動について

当社グループのサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節的な変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考ツールの販売が9月、採用選考が実施される3月ないし4月に売上が集中する傾向があります。当社グループは、今後社員アセスメントサービスの売上を増加させて売上の季節変動の幅が小さくなるようにしていく方針ですが、これらが計画通り進まない場合、売上の季節変動が継続する可能性があります。

また、新規学卒者の採用選考の時期は年によって一定していないため、通年の実績に鑑み3月に予定していた売上が顧客企業の事情によって4月に計上されることとなった場合、またその逆の場合には、当社グループの中間決算に影響を与える可能性があります、さらに9月に予定していた売上が顧客企業の事情によって10月に計上されることとなった場合、またその逆の場合には、当社グループの通期業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

月別売上の推移は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

決算期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
平成14年 9月期 (当社)	32,751	36,602	98,692	75,620	101,196	225,359	140,102	93,510	98,693	50,624	35,293	184,710	1,173,157
平成15年 9月期 (当社)	17,733	30,441	146,358	38,268	92,432	283,172	112,977	86,094	121,833	28,022	38,442	295,418	1,291,196
平成16年 9月期 (当社グループ)	19,354	27,627	149,729	23,989	68,404	261,800	122,606	79,576	77,495	35,118	27,249	363,667	1,256,621

(注) 当社は平成16年9月期より連結財務諸表を作成しております。

また、当連結会計年度に締結された倫理憲章（日本経済団体連合会による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、新規学卒者の採用選考開始時期を4月以降とするもの）等の自主規制を大手顧客企業が導入した場合、一時的に当社グループの通期業績または中間決算に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 今後の事業展開について

当社グループは、従来まで新規学卒者の採用選考における人材アセスメントサービスを中心に提供してまいりましたが、今後は総合的な人材アセスメントサービスを提供することを目標としております。その実現のため、新規学卒者の採用選考サービスを核としながら、人と仕事のマッチングを必要とするあらゆる場面で事業展開してまいりますが、当面は、特に社員アセスメントサービスの提供に注力する所存であります。

(社員アセスメントサービス)

アセスメントサービスは、主に中間管理職や経営幹部層を選抜・育成する手法であります。その評価手法は、「複数の候補者に対して、複数の課題や演習を与え、その結果について複数の評価者（アセッサー）が評価を行う複眼的評価法（マルチプル・アセスメント）」といわれるものです。英国では、通常、1泊2日から2泊3日のスケジュールで、次のような課題・演習が与えられます。

知的能力テスト（言語理解テスト、計数理解テスト）

パーソナリティ質問紙（OPQ）

イントレイ演習

グループ討議

プレゼンテーション演習

最後に、各課題や演習の結果を総合的に取りまとめる「統合セッション」を行い、候補者の管理職として能力を総合的に評価し、教育研修部門または人事部門に報告するとともに、育成すべき能力項目を決定し、育成プログラムを作成し演習参加者個人にフィードバックします。

当社グループは、今後日本においても社員アセスメントサービス市場は拡大していくと考えております。eラーニングを活用したアセッサー養成にも注力しており、インターネット技術とアセッサーの併用によりアセスメントサービスの精度向上と効率化が実現できると考えております。また、営業力強化を目的に、平成16年8月3日に社員アセスメントサービス提供に特化した販売子会社を設立しております。

当社グループは、社員アセスメントサービスを既存顧客企業の教育研修部門や人事部門に対して提供していくとともに、販売代理店の顧客企業に対して共同して販売活動を行っていく計画であります。新市場の開拓及び事業展開が進まない場合、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) インターネットスクリーニング・インターネットテストシステムについて

当社グループは、今後もインターネットを利用した人材アセスメントサービスを提供していく方針ですが、インターネットを利用したサービスの増加に伴い、システムに関わる以下のリスクが想定されます。

##### ① プログラム不良によるリスク

開発したプログラムまたはハードウェアに不良箇所があることにより、サービスの中断及びデータの破損などの可能性があります。このような事態が発生した場合、顧客企業への損害賠償、社会的信用の失墜と、それにより当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ② システム障害によるリスク

アクセス数の増加や人為的過失などの原因で、システムダウンやデータの不通等のトラブルが発生する可能性があります。当社グループでは、サーバーやネットワーク機器の二重化など、トラブル対応の体制を敷いておりますが、このような事態が発生した場合、顧客企業への損害賠償、社会的信用の失墜と、それにより当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 地震・火災・停電等によるリスク

地震等の天災、火災や停電などの予期できない障害により、サービス続行が不可能に陥る可能性があります。当社グループでは、無停電電源装置を各サーバーに備え運用しておりますが、このような事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に重大な及ぼす可能性があります。

④ ハッキング及びウィルスによるリスク

当社グループはインターネット経由でサービスの一部を提供しておりますので、ハッカーによる進入とデータ破壊やウィルス感染による被害の可能性があります。当社グループでは、ネットワーク機器によるプロテクションを施し細心の注意を払っておりますが、このような事態が発生した場合、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客企業情報の管理について

当社グループは、人材アセスメントサービスを提供しているため、機密情報たる顧客企業の社員ならびに応募者に関するプライバシー情報を扱っております。当社グループは、これら機密・個人情報情報の管理に厳重な注意を払っておりますが、万一、機密・個人情報情報の漏洩等が発生した場合には、顧客企業やその受検者等の個人から損害賠償請求を受ける他、信用の低下による営業活動への影響等から、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保について

当社グループは、新規顧客や販売代理店の開拓、社員アセスメントサービスやインターネット関連サービス等の新サービスの販売を拡大する事業計画を進めており、この事業計画を達成するため、営業職、コンサルタント職及びシステムエンジニア職の人員増強及び教育等による営業体制と開発体制の強化を図っております。しかしながら、いずれも労働市場において希少性をもつ分野の人材であり、計画通りの営業体制及び開発体制の強化が実現できないことがあります。その場合、当社グループの事業計画の進展に影響を及ぼす可能性があります。また、人員の増加による営業体制及び開発体制の強化の効果が期待通り現れず、計画通りの販売拡大とならない場合は、人件費等のコスト増加により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合他社の不適切な営業行為について

平成15年7月頃から、競合他社が（当社からみて）虚偽記載文書を広範囲に頒布し、当社の信用および役務の質を誹謗する営業活動を行っていることが判明したため、当社では平成15年11月7日に訴訟を提起しております。この訴訟は現在係争中ではありますが、当社グループの不断の努力によりその影響は払拭され終息方向に向かいつつあります。ただし今後、競合他社による同様の不適切な営業行為を受けた場合には、一時的に当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術受入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
SHL(UK)Limited	英国	ライセンス契約	SHL(UK)Limited. が有するプロダクトの日本語版の開発と販売、商標およびノウハウ等の日本国内における独占的使用許諾ならびに当該ライセンスに対するロイヤルティの支払いに関する3社間契約。	契約日(平成13年5月12日)以降、双方から終結の意思表示がない限り無期限。 (注)
SHL Group plc				

(注) 昭和63年1月11日付で契約を締結し、平成7年12月15日付、平成13年5月12日付および平成16年10月1日付で改訂した新たな契約を締結しております。

### (2) 代理店契約

契約会社名	契約期間	契約の概要
株式会社毎日コミュニケーションズ他、就職情報誌出版、人材派遣、職業紹介業等を営む会社 (平成16年9月30日現在27社)	原則として、契約締結日より1年間ないし2年間。その後期間満了1ヶ月前までに文書による解約の申し出がないときは、さらに延長し、以後も同様。	当社の適性テスト等の商品・サービスについて、ユーザーへの提供を代理する。

### (3) 販売委託契約

契約会社名	契約期間	契約の概要
株式会社ディスコ	契約締結日(平成14年9月6日)より1年間。その後期間満了1ヶ月前までに文書による解約の申し出がないときはさらに延長し、以後も同様。	当社の玉手箱等の商品・サービスについて、ユーザーへの提供を仲介する。

## 6 【研究開発活動】

### (1) 研究の目的

当連結会計年度における研究開発活動は、既存の人材アセスメントサービスを効率化させるためのIT化、及び今後の当社事業の主力と位置付けている社員アセスメントサービスの研究開発を行っております。

### (2) 主要課題

当社グループが取り組んでいる主要課題は次のとおりです。

#### ① 既存サービスのIT化

当社グループでは、従来のマークシート方式にて提供されている既存のペーパーテストを、順次IT化していくための研究開発を行っております。

#### ② 社員アセスメントサービス

主に中間管理職や経営幹部層を選抜・育成する手法として欧米で発達してきたアセスメントセンターは、日本市場においても今後の需要はより高まるものと考えております。

その代表的な手法は、複数の受検者に対して複数の課題・演習を与え、そのプロセス及び結果について複数の評価者が評価を行う複眼的評価法であります。

当社グループでは、アセスメントセンターにおいて使用される課題の拡充を図るために、SHL(UK)Limited社が保有する英語版の課題、及び企業の管理職のマネジメント資質を測定するツールのローカライズをしながら、評価ロジックの見直し、また評価方法を統一するための研究開発を行っております。

#### ③ 個人向アセスメントサービス

人材流動化は社内、社外を問わず、今後ますますその動きが激しくなると思われれます。自分の「意志」「能力」「知識」等の客観的な確認は、転職願望のある人にとって必要不可欠な武器となります。これらを踏まえて、当社グループではインターネットを使った個人向けの自己診断ツール、及びその結果に基づいたキャリアカウンセリングに関する研究開発を行っております。

### (3) 研究開発成果

研究開発の成果として当連結会計年度において、決裁箱「青葉ビール」（管理職登用試験ツール）、「あすなる旅行社」「スカイトラベル」「田中浴槽」（グループ討議用課題）、Web決裁箱「オアシス電機」（管理職登用試験ツール決裁箱のWeb版）、「ダイヤモンド貯蓄口座」（プレゼンテーション用課題）、「青葉ビール」（ファクトファインディング用課題）、玉手箱2004（インターネットスクリーニングシステム2004年度版）、「ストレス耐性レポート」、「新和産業株式会社」「未来企画」「日本カートン」「AP航空」（グループ討議用課題）、「角コンサルティング」（ロールプレイ演習課題）、決裁箱IV「伝福市役所」などが完成し、販売開始されております。

(4) 研究開発体制

当社では、研究開発の専任スタッフはおりません。開発センターグループおよびITチームのスタッフが兼任しております。

なお、当事業年度期間の研究開発費の総額は28,373千円であります。

(注) 当社グループはプロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の認識に影響を与える見積りは、主として現金及び預金、売掛金、製品・半製品・仕掛品・貯蔵品、繰延税金資産、製品マスター・製品マスター仮勘定、出資金及び子会社株式等であり、継続して評価を行っております。見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループは、以下に記載する事項が、当社グループの連結財務諸表の作成における重要な見積り及び判断に特に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ① 現金及び預金

当社グループは、総資産に占める現金及び預金の割合が高くなっております。これは事業の遂行及び運営に当たり、多額の設備等を有する必要がないためです。今後、多額の設備投資等を必要とする事業への進出や他社との事業提携等の進展によっては、総資産に占める現金及び預金の割合は低下する可能性があります。

#### ② 売掛金

当社グループにおいて、過去に貸倒れが発生した事実はありません。したがって、貸倒引当金の見積計上は実施していませんが、今後顧客の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合には、貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

#### ③ たな卸資産（製品・半製品・仕掛品・貯蔵品）

当社グループのたな卸資産は、実地棚卸及び社内評価基準に基づき、定期的に評価額の妥当性の検討を行っております。実際の価額が当社グループの評価額より著しく下落した場合には、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### ④ 繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得と利益計画を慎重に検討したうえで繰延税金資産を計上しておりますが、利益計画の変更または税法の改正等により、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合には、繰延税金資産に対して評価性引当金の計上を行う可能性があります。

#### ⑤ 無形固定資産（製品マスター・製品マスター仮勘定）

当社グループの製品マスターは、一定期間で償却するとともに、販売状況及び将来の収益獲得能力を目安に定期的に評価額の妥当性の検討を行っております。製品マスター仮勘定につきましても、製造過程の進捗状況、販売状況及び将来の収益獲得能力を目安に定期的に評価額の妥当性の検討を行っております。実際の価額が当社グループの評価額より著しく下落した場合には、評価額の切り下げが必要となる可能性があります。

#### ⑥ 投資その他の資産（出資金及び子会社株式）

当社グループは、社員アセスメント事業の強化を目的に販売子会社へ出資しております。また、製品開発協力企業の開拓を目的とした情報収集のために、投資事業組合へ出資しております。投資事業組合への出資には、時価のある公開企業等への投資と時価のない未公開企業等への投資があります。

出資金及び子会社株式は定期的に諸法令または制度に従った評価額の妥当性の検討を行っております。今後株式市場の悪化や出資先の業績不振などにより、評価損を計上する可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社は、平成16年8月3日に連結対象子会社を設立いたしましたので、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結対象子会社の業績の影響が軽微なために、前事業年度の個別財務諸表との比較分析を行っております。

#### ① 売上高

当連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）における売上高は1,256百万円、前期比で2.7%減少しました。売上高が前期に比較し減少したのは、大企業向けに直販するSHLオリジナルフィルターテストの売上減少が主な要因であります。競合他社からの集中的かつ不適切な営業方法により減収を余儀なくされたものであります。当該競合他社に対しては、訴訟を提起し損害賠償請求の裁判を行っております。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前期比6百万円増加しました。これは主に、製造部門の人件費が9百万円増加したことによります。販売費及び一般管理費は前期比で51百万円増加しました。これは営業部門の強化を目的とした人件費が22百万円増加となったほか、訴訟関係の報酬が20百万円、外部のコンサルティングサービス等に関する手数料が8百万円増加したことが主な要因であります。

#### ③ 営業利益

営業利益は376百万円（前期比19.8%減）であります。売上高が前期比34百万円減少したことに加え、売上原価が前期比で6百万円増加したこと、販売費及び一般管理費が前期比で51百万円増加したことにより、営業利益は前期比93百万円の減益となりました。

④ 営業外費用

営業外費用は前期比で4百万円増加しております。これは株式分割に関する新株発行費3百万円が主な要因であります。

⑤ 経常利益

経常利益は371百万円（前期比20.8%減）であります。営業利益が前期比93百万円減少したことに加え、営業外費用が前期比で4百万円増加したため、経常利益は前期比97百万円の減益となりました。

⑥ 特別損失

特別損失は3百万円であり、これは主に製品マスターの除却損失であります。

⑦ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は368百万円（前期比21.4%減）であります。経常利益が前期比97百万円の減少したことに加え、特別損失が3百万円発生したため、税金等調整前当期純利益は前期比100百万円の減益となりました。

⑧ 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

税金等調整前当期純利益に対する法人税、住民税及び事業税の比率は、前連結会計年度の44.7%から1.3ポイント上昇し46.0%となりました。

⑨ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の266百万円から21.8%減少し、208百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、平成16年8月3日に連結対象子会社を設立いたしましたので、当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。連結対象子会社の影響が軽微なために、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書との比較分析を行っております。

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ13百万円減少（前期比1.7%減）し、当連結会計年度末には781百万円となりました。これは、営業活動により資金が160百万円（前期比30百万円減少）増加したこと、投資活動により資金が64百万円（前期比107百万円減少）減少したこと、財務活動により資金が110百万円（前期比41百万円増加）減少したことが要因であります。

② 財務政策

当社グループにおける追加運転資金につきましては、売上債権の回収資金及び内部留保資金を充当する予定であります。また、当社グループ企業（子会社）に資金需要が生じた場合には、親会社の内部留保資金をグループ企業に融資していく方針であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において投資の額は有形固定資産518千円、無形固定資産63,846千円であります。  
 主な内容及び金額は次のとおりであります。

製品マスター

決裁箱IV	4,890千円
ファクトファインディング	3,546千円

なお、当連結会計年度中に経営に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成16年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	工具器具備品	無形固定資産	合計	
本社 (東京都中野区)	事務所	18,315	3,509	156,030	177,855	29(3)
大手町事務所 (東京都千代田区)	事務所	24,862	2,310	—	27,173	3
九段下事務所 (東京都千代田区)	事務所	—	258	—	258	14
大阪事務所 (大阪市中央区)	事務所	289	—	—	289	4
合計		43,467	6,078	156,030	205,576	50(3)

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。  
 2 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。  
 3 上記のほか、リース契約による主な設備として以下のものがあります。

平成16年9月30日現在

名称	数量	リース期間	年間 リース料(千円)	リース契約 残高(千円)
コンピュータ関連機器(注)	1式	平成14年～平成18年	9,728	13,781

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	56,000
計	56,000

(注)平成16年11月19日付で株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い会社が発行する株式の総数は、同日より56,000株増加し112,000株に変更されます。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,840	33,680	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケットーヘラク レス市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	16,840	33,680	—	—

(注)「提出日現在発行数」には、平成16年12月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使(旧新株引受権等の権利行使を含む)により発行されたものは含まれておりません。また株式分割により平成16年11月19日付で普通株式1株を2株に分割し、発行済株式数が16,840株増加しております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## ① 新株予約権(旧商法第280条の19に基づくストックオプション制度)

株主総会の特別決議日(平成10年12月25日)		
	事業年度末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1	80	160
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1、2、4	80	160
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1、3、4	75,000	37,500
新株予約権の行使期間	平成12年12月26日～ 平成17年12月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 5	発行価格 75,000 資本組入額 75,000	発行価格 37,500 資本組入額 37,500
新株予約権の行使条件	被付与者は、行使の時点においても社員または取締役もしくは監査役でなければならない。 権利行使に係る新株発行価額の年間合計額は、1,000万円を超えないものとする。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と被付与者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続することができない。	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株です。

- 2 株式数は、権利付与日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されます。ただし、調整により生ずる 1 株の 100 分の 1 未満の端数についてはこれを切り捨て、100 分の 1 の整数倍にあたる端数については権利行使により端株原簿に記載されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合比率}$$

- 3 発行価額は、権利付与日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されます。なお、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 平成16年1月30日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付をもって株式分割(1株を2株に分割)いたしました。この結果、発行価格及び資本組入額は150,000円から75,000円に変更しております。
- 5 平成16年7月29日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付をもって株式分割(1株を2株に分割)いたしました。この結果、発行価格及び資本組入額は75,000円から37,500円に変更しております。

- ② 新株予約権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債)

第一回無担保新株予約権付社債(平成12年8月31日)		
	事業年度末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個) (注)1	110	220
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1、2	発行価格 105,000 資本組入額 52,500	発行価格 52,500 資本組入額 26,250
新株予約権の残高(千円)	11,550	11,550

(注) 1 平成16年1月30日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付をもって株式分割(1株を2株に分割)いたしました。この結果、発行価格は210,000円から105,000円に、また資本組入額は105,000円から52,500円に変更しております。

2 平成16年7月29日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付をもって株式分割(1株を2株に分割)いたしました。この結果、発行価格は105,000円から52,500円に、また資本組入額は52,500円から26,250円に変更しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年8月30日 (注)1	3,546	7,092	88,650	356,302	88,650	54,002
平成13年12月10日 (注)2	1,000	8,092	170,000	526,302	248,000	302,002
平成13年12月11日 ～ 平成14年9月30日 (注)3	167	8,259	21,765	548,067	7,818	309,820
平成14年10月1日 ～ 平成15年9月30日 (注)3	102	8,361	14,490	562,557	1,927	311,748
平成16年5月20日 (注)4	8,415	16,776	—	569,397	—	314,746
平成15年10月1日 ～ 平成16年9月30日 (注)3	64	16,840	7,365	569,922	3,534	315,282

(注) 1 株式分割(1株を2株に分割)に伴う資本準備金の資本組入れ

平成12年8月30日の株式分割は、資本金のうち額面超過部分と資本準備金を分割原資としております。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)発行価格 450,000円 引受価額 418,000円  
発行価額 340,000円 資本組入額 170,000円

3 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加  
ストックオプションの権利行使による増加

4 平成16年5月20日に、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

5 平成16年11月19日に、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	6	—	7	4	1	1,079	1,096	—
所有株式数 (株)	—	1,759	—	57	5,566	1,000	9,458	16,840	—
所有株式数 の割合(%)	—	10.4	—	0.3	33.1	5.9	56.2	100.0	—

## (5) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
清水 佑 三	熱海市熱海1791-62	4,500	26.7
サヴィルアンドホールズ ワースインターナショナル ビーヴィ	Arthur van Schendelstr 612, 3511 MJ Utrecht, The Netherlands	4,500	26.7
ウィリアム メイビー (常任代理人大和証券エス エムビーシー株式会社)	(東京都中央区八重洲1-3-5)	1,000	5.9
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社 (信託口)	中央区晴海1-8-11	601	3.6
資産管理サービス信託銀 行株式会社 (証券投資信託口)	中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワー2棟	469	2.8
山 田 秀 一	横浜市保土ヶ谷区瀬戸ヶ谷町190-1- 610	372	2.2
堀 真 彰	千葉市稲毛区園生町979-1-805	364	2.2
資産管理サービス信託銀 行株式会社 (年金特金口)	中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワー2棟	336	2.0
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社 (信託口)	港区浜松町2-11-3	309	1.8
峯 孝 奈	調布市多摩川3-70-1-214	260	1.6
計	—	12,711	75.5

(注) 上記の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、発行済株式数16,840株で計算しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,840	16,840	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	16,840	—	—
総株主の議決権	—	16,840	—

## ② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法280条ノ19の規定に基づき、新株引受権方式により当社取締役および当社従業員に対して付与することを、平成10年11月27日開催の取締役会および平成10年12月25日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成10年12月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員32名 (注) 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注) 1、2、3、5、6
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 株式数は、権利付与日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されます。ただし、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数についてはこれを切り捨て、100分の1の整数倍にあたる端数については権利行使により端株原簿に記載されます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合比率

2 発行価額は、権利付与日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されます。なお、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

調整後発行価額＝調整前発行価額× $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

3 平成12年7月28日開催の取締役会決議により、平成12年8月30日付をもって株式分割(1株を2株に分割)いたしました。この結果、発行価格は300,000円から150,000円に、株式数は500株に変更しております。

4 平成10年12月25日以降、付与対象者として指定された者の中に、当社との雇用契約が終了し新株引受権を喪失した従業員がおります。そのため、平成16年9月30日現在での付与対象者は、取締役1名、社員2名、その株式数は80株(うち従業員分20株)となっております。今後においても、退職等の権利喪失事由に基づき、株式数が減少することがあります。

5 平成16年1月30日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付をもって株式分割(1株を2株に分割)いたしました。この結果、発行価格は150,000円から75,000円に変更しております。

6 平成16年7月29日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付をもって株式分割(1株を2株に分割)いたしました。この結果、発行価格及び資本組入額は75,000円から37,500円に変更しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年12月17日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年12月17日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項と位置付け、経営体制を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本として、株式分割等による実質増配を含め、積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

このような方針に基づき、平成16年3月中間期におきましては、1株につき6,500円の中間配当を決定いたしました。期末配当金は、平成16年5月20日付をもって1株につき2株の株式分割を実施いたしましたので、実質的に中間配当と同額の1株につき3,250円とさせて頂きました。

内部留保金につきましては、新サービス開発のための研究開発やIT化投資などに充当し、企業体制の強化を図ってまいり所存であります

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年4月27日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
最高(円)	—	—	870,000	450,000	685,000 ※161,000
最低(円)	—	—	367,000	340,000	249,000 ※140,000

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場におけるものであります。  
2 当社株式は、平成13年12月10日付をもって、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場しておりますので、それ以前については記載しておりません。  
3 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場は、平成14年12月16日付けで大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に変更されました。  
4 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	406,000	355,000	365,000	431,000	352,000	349,000 ※161,000
最低(円)	309,000	249,000	254,000	325,000	275,000	288,000 ※140,000

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。  
2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		清水 佑三	昭和19年3月16日生	昭和43年 4月 株式会社河出書房新社 入社 昭和46年10月 株式会社ダイヤモンドビック社 入社 昭和48年11月 株式会社文化放送ブレンセンター (現 株式会社ディジットブレン) 入社 昭和50年 1月 株式会社文化放送ブレン(現 株式会社ディジットブレン)取 締役 昭和62年12月 エス・エイチ・エルジャパン株式 会社(現 当社) 代表取締役社長 平成 5年 3月 エス・エイチ・エルジャパン株式 会社(現 当社) 代表取締役社長 を辞任 平成 5年 9月 当社 代表取締役社長(現任)	4,500
常務取締役	九段下営業 チームリーダー	山田 秀一	昭和34年12月3日生	昭和58年 4月 日本合同ファイナンス株式会社 (現 株式会社ジャフコ) 入社 平成 5年 9月 当社入社 当社取締役 管理チームリーダー 平成13年12月 当社常務取締役 九段下営業チ ームリーダー(現任)	372
取締役	後方支援 チームリーダー	峯 孝奈	昭和39年12月23日生	昭和60年 4月 株式会社瀬戸内海放送 入社 平成 5年 1月 当社入社 平成 7年12月 当社取締役 後方支援チームリ ーダー(現任)	260
取締役	管理 チームリーダー	中村 直浩	昭和35年12月30日生	昭和59年12月 公認会計士事務所 入所 平成 2年 6月 ティーディーケー株式会社 入社 平成 5年 9月 当社入社 経理グループマネー ジャー 平成13年12月 当社取締役 管理チームリ ーダー(現任)	74
取締役	IT チームリーダー	三條 正樹	昭和44年3月11日生	平成 4年 4月 株式会社データ通信システム 入 社 平成 9年 4月 当社入社 コンピューターグル ープマネージャー 平成13年12月 当社取締役 ITチ ームリーダー(現任)	40
取締役	大阪営業 チームリーダー	清田 茂	昭和44年12月9日生	平成 5年10月 当社入社 平成14年12月 当社取締役 大阪営業チ ームリーダー(現任)	86
取締役		タン スー チー	昭和34年5月7日生	昭和56年 7月 Prudential plc入社 昭和62年 1月 Prudential Assurance Malaysia Berhad入社 平成元年 7月 Prudential Assurance Company入社 平成 6年 1月 Prudential Assurance Company Singapore入社 平成11年 1月 Prudential Corporation Asia (PCA)入社 平成15年 2月 SHL Group plc入社(現任) 平成15年 6月 当社 入社 当社 取締役(現任)	—
常勤監査役		中目 図南雄	昭和17年7月20日生	昭和42年 4月 大和証券株式会社 入社 平成 6年 2月 横浜支店 証券貯蓄課課長 平成 9年 2月 公開引受部次長 平成12年 4月 当社入社 平成12年 9月 当社 監査役(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		朝 日 義 明	昭和30年2月18日生	昭和52年 4月 昭和58年 4月 平成 5年 7月 平成10年12月	東京証券取引所 入所 日本合同ファイナンス株式会社 (現 株式会社ジャフコ)入社 ジーピーシー株式会社(現 ジー ピーコンサルティング株式会社) 設立 代表取締役(現任) 当社 監査役(現任)	6
監査役		岡 太 彬 訓	昭和18年9月25日生	昭和46年 6月 昭和47年 4月 昭和49年 4月 昭和56年 4月 平成14年12月	千葉大学工学部助手 立教大学社会学部専任講師 立教大学社会学部助教授 立教大学社会学部教授(現任) 当社 監査役(現任)	—
計						5,342

(注) 監査役 朝日義明及び岡太彬訓は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを会社の内部意思決定機関による相互牽制による経営適正化メカニズム及び株主・取引先・債権者等の利害関係者による会社経営に対する牽制の機能と捉え、当社グループの健全な成長と発展に欠かすことが出来ない経営上の重要事項と考えております。

当社グループは、今後さらにコーポレート・ガバナンスの拡充を図り、公正な経営システムの維持に取り組んでいく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。取締役会は、毎月1回定例取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を行った上で迅速に意思決定を行っております。当社では、会社設立時からSHLグループの資本参加を得るとともに、社外(非常勤)取締役を招聘しております。SHLグループの経営参加は、グローバルな視点から経営に対する牽制機能の役割を果たしているものと考えております。さらに、取締役会には顧問弁護士に出席いただき、法律面からのチェックとコンプライアンス経営への取組みを強化しております。

また、当社では、社外監査役2名を含む監査役会が有効に機能していると考えており、現行の監査役制度を今後も採用していく所存であります。当社の監査役は、常勤監査役1名、社外(非常勤)監査役2名の計3名であります。監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、必要に応じて会計帳簿等の確認、各部門における業務及び活動状況を監査しております。決算期においては、計算書類及び附属明細書を検討し、外部会計監査人に対し質疑等を行った上で監査報

告書を作成しております。

内部監査につきましては、当社管理チームが中心となって実施しております。管理チームが予め被監査部門に関する帳票等資料を分析・調査し、被監査部門の責任者にヒアリングする等の方法により実施しております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社は、人材アセスメントサービス事業の遂行に伴い、多くの個人情報を取り扱っております。増大する個人情報の管理強化を目的に、全社的に情報管理に対するガバナンスとセキュリティ対策を強化するための各種取組みを実施しております。具体的には、個人情報保護管理委員会を設置し、個人情報の破損、紛失、盗難、漏洩等に関する対策を強化すると共に、個人情報保護に関する規程やマニュアル類を整備し、社内での取扱いルールの明確化等を図っております。また、情報セキュリティについての社内の現状を精査、把握し、問題点の早期発見と速やかな改善、対応を講じることにより、将来におけるリスク回避に努めています。

③ 役員報酬及び監査報酬

(役員報酬の内容)

当社の役員報酬は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給 人員	支給額 (千円)	支給 人員	支給額 (千円)	支給 人員	支給額 (千円)
定款又は株主総会 決議に基づく報酬	2名	25,800	3名	11,750	5名	37,550
利益処分による 役員賞与	6名	26,000	—	—	6名	26,000
計		51,800		11,750		63,550

(注) 1 平成10年12月25日の株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額80,000千円、監査役の報酬限度額は年額20,000千円と定められております。

2 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）を次のとおり支給しております。

使用人兼務取締役 4名 39,225千円

3 期末現在の人員は、取締役7名、監査役3名であります。取締役の支払人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役1名が在任しているためであります。

(監査報酬の内容)

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係わる報酬の内容は以下のとおりであります。

	平成16年9月期決算に係わるもの (千円) (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
監査報酬	12,000
上記以外の報酬	1,000

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の

監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、資本上位会社であり、ライセンス契約締結先であるSHL Group plcから社外（非常勤）取締役1名を招聘しております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

従来、監査役会（常勤監査役1名、社外監査役2名）は3ヶ月に1回開催し、監査に関する重要な事項について協議または決議をしておりましたが、平成16年1月に監査役会規程を一部改訂し、監査役会の開催を原則として毎月とするよう変更しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。また、当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、当連結会計年度中に設立した子会社が連結対象になったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)の財務諸表、並びに当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は平成16年1月1日付をもって朝日監査法人と合併いたしました。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成16年9月30日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			781,498	
2 受取手形及び売掛金			520,354	
3 たな卸資産			33,610	
4 繰延税金資産			24,301	
5 その他			6,903	
流動資産合計			1,366,667	77.9
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		71,721		
減価償却累計額		28,253	43,467	
(2) 工具器具備品		24,179		
減価償却累計額		18,100	6,078	
有形固定資産合計			49,546	2.8
2 無形固定資産				
(1) 製品マスター			104,207	
(2) 製品マスター仮勘定			42,033	
(3) その他			9,789	
無形固定資産合計			156,030	8.9
3 投資その他の資産				
(1) 出資金			96,085	
(2) 繰延税金資産			18,122	
(3) その他			67,370	
投資その他の資産合計			181,578	10.4
固定資産合計			387,155	22.1
資産合計			1,753,823	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		3,339	
2 未払費用		50,788	
3 未払法人税等		133,420	
4 未払消費税等		16,803	
5 その他		7,166	
流動負債合計		211,517	12.0
II 固定負債			
1 退職給付引当金		25,845	
2 役員退職慰労引当金		18,560	
3 預り保証金		15,000	
固定負債合計		59,405	3.4
負債合計		270,923	15.4
(資本の部)			
I 資本金	※1	569,922	32.5
II 資本剰余金		315,282	18.0
III 利益剰余金		597,695	34.1
資本合計		1,482,899	84.6
負債及び資本合計		1,753,823	100.0



② 【連結損益計算書】

		当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,256,621	100.0
II 売上原価			198,158	15.8
売上総利益			1,058,462	84.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		681,887	54.3
営業利益			376,574	29.9
IV 営業外収益				
1 受取利息		65		
2 雑収入		65	130	0.0
V 営業外費用				
1 新株発行費		3,100		
2 出資金損失		2,439		
3 為替差損		42	5,583	0.4
経常利益			371,122	29.5
VI 特別損失				
1 固定資産除却損	※3	2,216		
2 たな卸資産廃棄損		884	3,100	0.2
税金等調整前 当期純利益			368,021	29.3
法人税、住民税 及び事業税		169,309		
法人税等調整額		△9,440	159,868	12.7
当期純利益			208,152	16.6

③ 【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			311,748
II 資本剰余金増加高			
1 新株予約権の権利行使に伴う 剰余金増加高		3,534	3,534
III 資本剰余金期末残高			315,282
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			537,128
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		208,152	208,152
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		121,585	
2 役員賞与		26,000	147,585
IV 利益剰余金期末残高			597,695

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
区分	注記 番号	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1	税金等調整前当期純利益	368,021
2	減価償却費	44,148
3	受取利息	△65
4	固定資産除却損	2,216
5	退職給付引当金の増加額	7,800
6	役員退職慰労引当金の増加額	2,032
7	売上債権の増加額	△58,937
8	たな卸資産の減少額	6,294
9	その他の流動資産の増加額	△644
10	仕入債務の減少額	△6,122
11	役員賞与の支払額	△26,000
12	その他	△6,096
小計		332,646
13	利息の受取額	65
14	法人税等の支払額	△171,798
営業活動によるキャッシュ・フロー		160,912
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1	有形固定資産の取得による支出	△518
2	無形固定資産の取得による支出	△63,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		△64,364
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1	配当金の支払額	△120,983
2	株式の発行による収入	10,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		△110,153
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>		△13,604
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		795,102
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		781,498

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エス・エイチ・エル販売株式会社 なお、平成16年8月に連結子会社である日本エス・エイチ・エル販売株式会社を設立いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品 総平均法による原価法 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 耐用年数 建 物 8年－39年 工具器具備品 2年－15年 ②無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間(5年)による定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。 ②役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる</p>

	<p>もの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
※1	当社の発行済株式総数は、普通株式16,840株であります

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 193,954千円 退職給付費用 5,931千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,032千円 賃借料 94,437千円
※2	一般管理費に含まれる研究開発費は28,373千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※3	固定資産除却損の内訳 製品マスター 2,216千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	<u>781,498千円</u>
現金及び現金同等物	<u>781,498千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	
	工具器具備品
取得価額 相当額	106,910千円
減価償却累 計額相当額	76,608千円
期末残高 相当額	30,301千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	21,916千円
1年超	<u>12,446千円</u>
計	<u>34,362千円</u>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	
支払リース料	24,362千円
減価償却費相当額	22,747千円
支払利息相当額	1,615千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	
(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年9月30日現在)

当社グループは有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
(1) 採用している退職給付制度の概要	
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	
(2) 退職給付債務及びその内訳	
退職給付債務	25,845千円
退職給付引当金	<u>25,845千円</u>
(3) 退職給付費用の内訳	
退職給付費用	7,800千円
(注) 小規模会社等に該当し、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。	

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	7,557千円
退職給付引当金	9,944千円
繰越欠損金	2,230千円
未払事業税	11,179千円
未払費用	13,215千円
その他	<u>657千円</u>
繰延税金資産合計	<u>44,782千円</u>
評価性引当金	<u>△2,359千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>42,423千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度	
	自 平成15年10月1日	至 平成16年9月30日
1株当たり純資産額	86,811円16銭	
1株当たり当期純利益	11,147円32銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11,042円74銭	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度	
	自 平成15年10月1日	至 平成16年9月30日
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	208,152	
普通株主に帰属しない金額 (千円)	21,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,000)	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	187,152	
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,789	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	
普通株式増加数 (株)	159	
(うち新株引受権)	(159)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

2 株式分割について

当連結会計年度	
自 平成15年10月1日	至 平成16年9月30日
提出会社は平成16年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。	

(重要な後発事象)

当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
提出会社は平成16年7月29日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議し、平成16年11月19日付で実施しました。	
(1) 分割の方法	平成16年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
(2) 分割により増加した株式の種類	普通株式
(3) 分割により増加した株式数	16,840株
(4) 株式分割の日	平成16年11月19日
(5) 新株の配当起算日	平成16年10月1日
なお、当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額	52,073円14銭
1株当たり当期純利益	5,424円75銭
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	5,373円86銭

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			795,102		736,126
2 受取手形			49,875		49,875
3 売掛金	※1		411,542		470,275
4 製品			17,196		15,737
5 半製品			2,999		800
6 仕掛品			—		198
7 貯蔵品			19,708		16,871
8 前払費用			5,265		5,571
9 繰延税金資産			18,837		24,301
10 その他の流動資産	※1		992		2,227
流動資産合計			1,321,520	78.2	1,321,966
75.1					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		71,423		71,721	
減価償却累計額		23,625	47,797	28,253	43,467
(2) 工具器具備品		23,959		24,179	
減価償却累計額		16,117	7,842	18,100	6,078
有形固定資産合計			55,639	3.3	49,546
2.8					
2 無形固定資産					
(1) 借地権			726		726
(2) ソフトウェア			7,988		7,204
(3) 製品マスター			84,291		104,207
(4) 製品マスター仮勘定			37,073		42,033
(5) 電話加入権			1,859		1,859
無形固定資産合計			131,937	7.8	156,030
8.9					
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式			—		50,000
(2) 出資金			98,651		96,085
(3) 繰延税金資産			14,145		18,122
(4) 敷金			53,851		53,770
(5) 会員権			13,400		13,400
(6) その他			200		200
投資その他の資産合計			180,249	10.7	231,578
13.2					
固定資産合計			367,826	21.8	437,155
24.9					
資産合計			1,689,347	100.0	1,759,122
100.0					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		9,462		3,339	
2 未払金		2,108		2,718	
3 未払費用		50,159		50,520	
4 未払法人税等		135,908		133,405	
5 未払消費税等		21,581		16,803	
6 預り金		3,935		4,185	
7 新株引受権		184		115	
流動負債合計		223,340	13.2	211,088	12.0
II 固定負債					
1 退職給付引当金		18,045		25,845	
2 役員退職慰労引当金		16,528		18,477	
3 預り保証金		20,000		15,000	
固定負債合計		54,573	3.3	59,322	3.4
負債合計		277,913	16.5	270,410	15.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	562,557	33.3	569,922	32.4
II 資本剰余金					
1 資本準備金		311,748		315,282	
資本剰余金合計		311,748	18.5	315,282	17.9
III 利益剰余金					
1 利益準備金		19,500		19,500	
2 当期末処分利益		517,628		584,006	
利益剰余金合計		537,128	31.8	603,507	34.3
資本合計		1,411,433	83.5	1,488,711	84.6
負債資本合計		1,689,347	100.0	1,759,122	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※4		1,291,196	100.0		1,256,427	100.0
II 売上原価			191,434	14.8		198,158	15.8
売上総利益			1,099,762	85.2		1,058,268	84.2
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		630,040	48.8		676,896	53.9
営業利益			469,721	36.4		381,371	30.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		120			65		
2 子会社業務受託料	※4	—			1,000		
3 雑収入		3	123	0.0	65	1,130	0.1
V 営業外費用							
1 新株発行費		15			3,100		
2 為替差損		58			42		
3 出資金損失		1,348	1,422	0.1	2,439	5,583	0.4
経常利益			468,422	36.3		376,918	30.0
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	10			2,216		
2 たな卸資産廃棄損		—	10	0.0	884	3,100	0.3
税引前当期純利益			468,412	36.3		373,818	29.7
法人税、住民税 及び事業税		209,366			169,294		
法人税等調整額		△7,004	202,362	15.7	△9,440	159,853	12.7
当期純利益			266,049	20.6		213,964	17.0
前期繰越利益			293,303			424,740	
中間配当額			41,725			54,697	
当期末処分利益			517,628			584,006	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費		3,452	1.3	3,200	1.1
II 労務費		136,673	51.4	146,672	51.9
III 経費	※1	125,566	47.3	132,912	47.0
当期総製造費用		265,693	100.0	282,785	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,468		—	
合計		267,162		282,785	
期末仕掛品たな卸高		—		198	
他勘定振替高	※2	121,078		119,199	
当期製品製造原価		146,083		163,387	
期首製品たな卸高	※3	35,328		20,196	
合計		181,411		183,583	
期末製品たな卸高	※3	20,196		16,538	
他勘定振替高	※4	2,546		3,783	
差引		158,668		163,262	
製品マスター償却費		32,765		34,896	
売上原価		191,434		198,158	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
※1	主な内訳は下記のとおりです。 印刷費 46,480千円 リース料 14,754千円	※1	主な内訳は下記のとおりです。 印刷費 51,101千円 リース料 14,222千円
※2	主な内訳は下記のとおりです。 製品マスター仮勘定 62,411千円 ソフトウェア 4,597千円 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 29,979千円 (広告宣伝費) 13,638千円 (修繕費) 6,762千円 (雑費) 2,307千円	※2	主な内訳は下記のとおりです。 製品マスター仮勘定 61,988千円 ソフトウェア 1,268千円 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 28,373千円 (広告宣伝費) 15,428千円 (修繕費) 10,640千円 (雑費) 1,171千円
※3	期首製品たな卸高及び期末製品たな卸高には、半製品が含まれております。	※3	同左
※4	内訳は下記のとおりです。 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 2,546千円	※4	内訳は下記のとおりです。 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 2,776千円
5	原価計算の方法 半製品として表示している社内に蓄積する適性テスト等の問題については実際原価による総合原価計算を、その他の製品、仕掛品及び製品マスターについては実際原価による個別原価計算を採用しております。	5	原価計算の方法 同左

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		468,412
2 減価償却費		41,442
3 退職給付引当金の増加額		3,264
4 役員退職慰労引当金の増加額		208
5 売上債権の増加額		△169,490
6 たな卸資産の減少額		19,024
7 その他流動資産の増加額		△282
8 仕入債務の増加額		1,164
9 未払消費税等の増加額		1,549
10 その他流動負債の増加額		7,261
11 役員賞与の支払額		△24,000
12 事務所敷金の増加額		△345
13 その他		1,183
小計		349,392
14 利息の受取額		120
15 法人税等の支払額		△158,787
営業活動によるキャッシュ・フロー		190,725
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△2,518
2 無形固定資産の取得による支出		△69,102
3 出資金の支払による支出		△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△171,620
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		△84,924
2 新株の発行による収入		16,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		△68,506
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△49,401
VI 現金及び現金同等物の期首残高		844,503
VII 現金及び現金同等物の期末残高		795,102

(注) 当事業年度のキャッシュ・フロー計算書につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書として記載しております。



④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月19日)		当事業年度 (平成16年12月17日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			517,628		584,006
II 利益処分額					
1 配当金		66,888		54,730	
2 役員賞与金		26,000		21,000	
(うち監査役賞与金)		(一) 92,888		(一) 75,730	
III 次期繰越利益			424,740		508,276

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	—	子会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 半製品・貯蔵品 同左 (3) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数 建 物 8年—39年 工具器具備品 2年—15年 (2) 無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間(5年)による定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 製品マスター 同左 ソフトウェア(自社利用) 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 退職給付引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響額については、(1株当たり情報に関する注記)に記載しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理について 同左</p> <p>—</p> <p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
—		※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 80千円 その他の流動資産 1,067千円	
※2 授権株式数及び発行済株式総数		※2 授権株式数及び発行済株式総数	
授権株式数 普通株式	28,000株	授権株式数 普通株式	56,000株
発行済株式総数 普通株式	8,361株	発行済株式総数 普通株式	16,840株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの		※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
ロイヤルティ	28,643千円	ロイヤルティ	26,945千円
役員報酬	36,600千円	役員報酬	37,550千円
給料手当	184,950千円	給料手当	192,922千円
賞与	47,376千円	賞与	49,108千円
退職給付費用	5,889千円	退職給付費用	5,931千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,959千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,949千円
福利厚生費	33,137千円	福利厚生費	33,960千円
広告宣伝費	37,003千円	広告宣伝費	34,421千円
賃借料	94,021千円	賃借料	94,424千円
減価償却費	6,968千円	減価償却費	6,934千円
諸手数料	31,679千円	諸手数料	62,571千円
研究開発費	29,979千円	研究開発費	28,373千円
おおよその割合		おおよその割合	
販売費	52%	販売費	50%
一般管理費	48%	一般管理費	50%
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は29,979千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。		※2 一般管理費に含まれる研究開発費は28,373千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	
※3 固定資産除却損の内訳		※3 固定資産除却損の内訳	
工具器具備品	10千円	製品マスター	2,216千円
—		※4 関係会社との取引高	
		売上高	76千円
		子会社業務委託料	1,000千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定 <u>795,102千円</u>	—
現金及び現金同等物 <u>795,102千円</u>	

(注) 当事業年度の(キャッシュ・フロー計算書関係)注記につきましては、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
105,263千円	106,345千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
55,835千円	76,596千円
期末残高相当額	期末残高相当額
49,427千円	29,748千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
24,546千円	21,760千円
1年超	1年超
<u>30,874千円</u>	<u>11,993千円</u>
計	計
<u>55,420千円</u>	<u>33,753千円</u>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
26,429千円	24,348千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
24,551千円	22,735千円
支払利息相当額	支払利息相当額
2,328千円	1,612千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	
2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 <u>18,045千円</u> 退職給付引当金 <u>18,045千円</u>	—
3 退職給付費用の内訳 退職給付費用 7,163千円	
(注) 当社は小規模会社等に該当し、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。	

(注) 当事業年度の退職給付関係に関する注記につきましては、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">6,728千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,346千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,739千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">7,098千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,070千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>32,982千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>32,982千円</u></p>	役員退職慰労引当金	6,728千円	退職給付引当金	6,346千円	未払事業税	11,739千円	未払費用	7,098千円	その他	<u>1,070千円</u>	繰延税金資産合計	<u>32,982千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,520千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,944千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,179千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">13,121千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>657千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>42,423千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>42,423千円</u></p>	役員退職慰労引当金	7,520千円	退職給付引当金	9,944千円	未払事業税	11,179千円	未払費用	13,121千円	その他	<u>657千円</u>	繰延税金資産合計	<u>42,423千円</u>
役員退職慰労引当金	6,728千円																								
退職給付引当金	6,346千円																								
未払事業税	11,739千円																								
未払費用	7,098千円																								
その他	<u>1,070千円</u>																								
繰延税金資産合計	<u>32,982千円</u>																								
役員退職慰労引当金	7,520千円																								
退職給付引当金	9,944千円																								
未払事業税	11,179千円																								
未払費用	13,121千円																								
その他	<u>657千円</u>																								
繰延税金資産合計	<u>42,423千円</u>																								
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	同左																								
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は前事業年度の42.0%から40.7%に変更されました。なお、この変更により、繰延税金資産の金額が451千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	—																								

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社は当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、持分法損益等に関する注記を省略しております。

## 【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

連結財務諸表の注記事項として記載しております。



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	165,701円91銭	87,156円27銭
1株当たり当期純利益	28,803円65銭	11,493円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28,475円64銭	11,385円66銭
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当事業年度末において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下とおりであります。</p> <p>1株当たり純資産 168,811円59銭</p> <p>1株当たり当期純利益 31,923円40銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 31,619円88銭</p>	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	266,049	213,964
普通株主に帰属しない金額 (千円)	26,000	21,000
(うち利益処分による役員 賞与金)	(26,000)	(21,000)
普通株式に係る 当期純利益(千円)	240,049	192,964
普通株式の 期中平均株式数(株)	8,334	16,789
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	96	159
(うち新株引受権)	(96)	(159)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 2 株式分割について

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
—	<p>提出会社は平成16年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度1株当たり純資産 82,850円96銭</p> <p>前事業年度1株当たり当期純利益 14,401円83銭</p> <p>前事業年度潜在株式調整後1株当たり当期純利益 14,237円82銭</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>提出会社は平成16年7月29日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議し、平成16年11月19日付で実施しました。</p> <p>(1) 分割の方法      平成16年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類      普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数      16,840株</p> <p>(4) 株式分割の日      平成16年11月19日</p> <p>(5) 新株の配当起算日      平成16年10月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 41,425円48銭</p> <p>1株当たり当期純利益 7,200円92銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7,118円91銭</p> <p>当事業年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 43,578円13銭</p> <p>1株当たり当期純利益 5,746円74銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,692円83銭</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	71,423	298	—	71,721	28,253	4,627	43,467
工具器具備品	23,959	220	—	24,179	18,100	1,983	6,078
有形固定資産計	95,382	518	—	95,900	46,353	6,611	49,546
無形固定資産							
借地権	726	—	—	726	—	—	726
ソフトウェア	11,035	1,857	—	12,892	5,688	2,641	7,204
製品マスター	163,547	57,029	40,662	179,914	75,706	34,896	104,207
製品マスター 仮勘定	37,073	61,988	57,029	42,033	—	—	42,033
電話加入権	1,859	—	—	1,859	—	—	1,859
無形固定資産計	214,241	120,875	97,691	237,425	81,395	37,537	156,030

(注) 1 製品マスターの当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

  決裁箱IV 4,890千円

  ファクトファイディング 3,546千円

2 製品マスター仮勘定の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

  e-PDP 14,856千円

  New GAB 6,844千円

  Web ATT 5,387千円

3 製品マスター仮勘定の当期減少額は、全額製品マスターへの振替であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		562,557	7,365	—	569,922
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,361)	(8,479)	( — )	(16,840)
	普通株式 (千円)	562,557	7,365	—	569,922
	計 (株)	(8,361)	(8,479)	( — )	(16,840)
	計 (千円)	562,557	7,365	—	569,922
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	311,748	3,534	—	315,282
	計 (千円)	311,748	3,534	—	315,282
利益準備金	利益準備金 (千円)	19,500	—	—	19,500
	計 (千円)	19,500	—	—	19,500

(注) 資本金、資本金のうち既発行株式及び資本準備金の増加の原因は以下のとおりであります。

- (1) 株式分割 (1株を2株に分割しております。)
  - 普通株式 8,415株
- (2) 新株引受権付社債の新株予約権の権利行使及びストックオプションの権利行使
  - 普通株式 64株
  - 資本金 7,365千円
  - 資本準備金 3,534千円 (株式払込剰余金)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	16,528	1,949	—	—	18,477

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	653
預金の種類	
普通預金	733,421
別段預金	2,051
計	735,472
合計	736,126

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ロックスタッフ	49,875
合計	49,875

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年6月	49,875
合計	49,875

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株毎日コミュニケーションズ	58,455
株ディスコ	31,527
アストラゼネカ株	24,623
株大塚商会	24,374
ヤマト運輸株	20,160
その他	311,134
合計	470,275

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
411,542	1,319,554	1,260,821	470,275	72.8	122.3



ハ 製品

区分	金額(千円)
決裁箱	3,389
GAB	2,777
CAB	998
IMAGES	961
GFT	898
その他	6,711
合計	15,737

ニ 半製品

区分	金額(千円)
適性テスト等の問題 (アイテムバンク)	800
合計	800

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促品	16,326
その他	545
合計	16,871

ヘ 出資金

区分	金額(千円)
ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合	96,085
合計	96,085

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日新印刷㈱	696
㈱金曜社印刷	398
その他	2,245
合計	3,339

ロ 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	86,145
未払事業税	28,841
未払住民税	18,417
合計	133,405

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                              |                           |
|-------------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第17期) | 自 平成14年10月1日<br>至 平成15年9月30日 | 平成15年12月22日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書               | (第18期中)        | 自 平成15年10月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月10日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成 16 年 12 月 20 日

日本エス・エイチ・エル株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 浅 井 満 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 大 塚 敏 弘 ㊞  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成 15 年 10 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社及び連結子会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 16 年 11 月 19 日付で 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---


(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。


# 独立監査人の監査報告書

平成 15 年 12 月 22 日

日本エス・エイチ・エル株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 浅井 清   
関与社員

代表社員 公認会計士 大塚敏弘   
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成 14 年 10 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日までの第 17 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 独立監査人の監査報告書

平成 15 年 12 月 22 日

日本エス・エイチ・エル株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 浅 井 満 ⑩  
関与社員

代表社員 公認会計士 大 塚 敏 弘 ⑩  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成 14 年 10 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日までの第 17 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成 15 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の監査報告書

平成 16 年 12 月 20 日

日本エス・エイチ・エル株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 浅 井 満 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 大 塚 敏 弘 ㊞  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成 15 年 10 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日までの第 18 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 16 年 11 月 19 日付で 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。